

奄美大島における子育て環境 第二報

—— 名瀬市以外の認可保育所及びへき地保育所通園児の母親を対象にした調査報告 ——

Second report on environment of child care in Amami Oshima island

坪井 敏 純

Toshisumi TUBOI

第一報では名瀬市内の認可保育所・名瀬市以外の認可保育所・へき地保育所を比較した結果を報告した。第二報では、名瀬市以外の認可保育所とへき地保育所についてさらに詳しい分析を行った。なお名瀬市については、坪井(1999)ですでに報告している。

表1は、毎月推計人口調査(平成14年10月1日現在)による調査地域の人口である。1985年を100として人口推移をみると2002年の奄美本島全体では16.4%の減少となっている。全国的に見て過疎地域に限定して言えば、少子化に歯止めがかからない状態が続いており、櫻井(2000)は、若年層の流失が最も大きな要因とされる過疎化は、当然の結果として乳幼児の減少を招き、幼稚園よりも保育所が多いという過疎地域の実状も付け加わり、よりいっそう保育所に大きな打撃を与えていると述べ、保育所に関する制度面での改善策を提言している。例えば小規模保育所制度の設置要件や特別な保育単価の設定をあげている。この提言には、へき地保育所の質的向上を図り、乳児保育もできるようにへき地保育所を格上げしようとするねらいがあると述べ、子どもが少ない過疎地だからこそ、逆に全ての子どもに対して0歳児からの豊かな子ども同士の関わりを公的な責任で行う必要があると主張している。このへき地保育所はエンゼルプランの対象外であり、入所児10人未満が3年間続くと国庫補助の対象になり、廃園せざるを得ないという問題を抱えている。

表1 奄美大島本島の人口推移

| 市 町 村 | 世帯数 | 総 数 | | | 男 | 女 |
|--------|---------|-----------|-----------|-----------|---------|---------|
| | 2002年 | 2002年 | 1995年 | 1985年 | 2002年 | 2002年 |
| 名瀬市 | 17,655 | 42,124 | 44,343 | 49,765 | 19,571 | 22,553 |
| 大和村 | 857 | 2,060 | 2,092 | 2,419 | 977 | 1,083 |
| 宇検村 | 955 | 2,140 | 2,424 | 2,473 | 1,019 | 1,121 |
| 瀬戸内町※ | 5,048 | 11,366 | 12,017 | 13,269 | 5,409 | 5,957 |
| 住用村 | 795 | 1,941 | 1,901 | 2,039 | 929 | 1,012 |
| 龍郷町 | 2,348 | 6,051 | 5,889 | 6,183 | 2,853 | 3,198 |
| 笠利町 | 2,821 | 6,886 | 7,166 | 8,651 | 3,234 | 3,666 |
| 奄美大島本島 | 30,479 | 72,582 | 75,832 | 86,784 | 33,992 | 38,590 |
| 鹿児島県 計 | 728,064 | 1,778,968 | 1,794,224 | 1,819,270 | 834,039 | 944,929 |

資料：『国勢調査報告』総務庁統計局、『鹿児島県統計年鑑』鹿児島県

過疎地域の保育所の総合的な振興策について、全国私立保育園連盟の検討委員会では、次のような提言をしている。①保育所を「保育に欠ける」児童か否かに関わらず地域の児童を全てに開放する、②保育所の地域の総合的な子育て、地域福祉センター化をはかる、③保育所の設置定員を下げ、それでも運営可能な保育単価を設定する、④保育所を「地域福祉計画」に正当に位置付け、生涯保障（福祉）の観点からその援助システムを考える（櫻井，2000）。この提言の中の③については、現時点では小規模保育所の定員が20名に引き下げられ、改善の兆しは見られる。②では高齢者福祉施設と保育所が併設されるような例も見られる。①に関しては、坪井（2001）によれば、母親の就労状況はへき地全体で42.8%が無職と回答している。また名瀬市を除く認可保育所でも17.7%が無職と答えており、少子化による園児数の減少がはからずも就労を条件とした入所に変化が見られ、地域の子育てセンター化に保育所が進んでいかざるを得ないとも言える。

しかし、へき地保育所に関しては、認可保育所ではないことから多くの問題を抱えている。例えば鹿児島市の鹿児島市へき地保育所条例では、入所対象児童は、満1才から小学校就学の始期に達するまでの者と規定され、定員はおおむね30名である。また開所時間は午前8時30分から午後5時までとなっており、最近のさまざまな子育て支援策から比べて、乳児は預かれない、開園時刻は遅く、閉園時刻は早いといった点が問題である。また一般に園舎は公民館や集会所などの空き部屋でよく、乳幼児が生活する場所として独自に設計されたものではない場合が多い。

以上のように、過疎地における子育てに関して、少子化の進行が保育所の役割を変化させ、ある意味では保育所の存亡を賭けて変革の道を歩み始めたといっても良いかもしれない。本研究はこのような過疎地における母親の子育て環境について検討し、過疎地における育児支援や保育所における保育のあり方について考察することを目的としている。

方 法

1. 調査対象

奄美大島本島（鹿児島県 大島郡 笠利町、龍郷町、大和村、住用村、宇検村、瀬戸内町の3町3村）の認可保育所5園、及び開園しているへき地保育所29園のうち13園の保護者を対象にした。

回収率は認可保育所86.4%（197世帯／228世帯）、へき地保育所77.9%（145世帯／186世帯）、全体で82.6%（342世帯／414世帯）であった。なお分析の対象は回答者が保育園児の母親に限定した。

以下の項目については、第1報に記載したものと同一であるため、省略する。

2. 調査期間
3. 調査方法
4. 調査内容

結果と考察

坪井（2001）で、単純集計による認可保育所とへき地保育所の結果は示しているのので、ここではいくつものクロス集計によって分析を試みた。分析対象者は、回答者が母親のケースだけを採用した（表1）。なお表中にある「認可」は名瀬市以外の認可保育所、「へき地は」へき地保育所を表している。

表1 回答者数(人数)

| 回答者 | へき地 | | | 認可 | | |
|-----|-----|-----|------|------|-----|------|
| | 無職 | 有職 | 全体 | 全体 | 無職 | 有職 |
| 母親 | 61人 | 80人 | 141人 | 188人 | 33人 | 153人 |

1. 家族構成別に見た保護者の年齢(表2)

10歳代の保護者は一名だけなので省いた。認可保育所では、母子家庭(母親と子ども)の割合が、へき地保育所と比べてやや多いが、全体としては有意差はない。ただ、20歳代では有意傾向が見られた($\chi^2=5.536$, $df=2$, $P<0.063$)。へき地保育所が原則として3歳以上の幼児しか入所できないため、認可保育所に頼らざるを得ない場合がある。少なくとも若い母親がその町で暮らし、働きつづけるためには、保育所が低年齢児を受け入れる必要がある。そのためにもへき地保育所を含めた保育所の充実が求められることを示唆している。

表2 家族構成別の年齢の割合

| 年齢 | 保育所の種類 | 人数 | 家族構成()は人数 | | | |
|--------|--------|-----|------------|-----------|--------|-----------|
| | | | 夫婦と子ども | 夫婦と子どもと親族 | 母親と子ども | 母親と子どもと親族 |
| 20歳代 | 認可 | 47 | 74.4 | 4.3 | 14.9 | 4.3 |
| | へき地 | 32 | 62.4 | 15.6 | 6.3 | 6.3 |
| 30歳代 | 認可 | 119 | 82.4 | 13.4 | 1.7 | 1.7 |
| | へき地 | 94 | 79.8 | 11.7 | 1.1 | 3.2 |
| 40歳代以上 | 認可 | 21 | 71.4 | 9.5 | 4.8 | 4.8 |
| | へき地 | 17 | 70.5 | 11.8 | 5.9 | 5.7 |
| 全体 | 認可 | 188 | 79.8 | 10.6 | 5.3 | 2.7 |
| | へき地 | 143 | 74.8 | 12.6 | 2.8 | 4.2 |

2. 出身地別の家族構成(表3)と就労形態(表4)

出身地別に家族構成を見ると認可保育所では、県内出身者の家族構成は核家族の割合が最も多く、県外出身者で最も少なくなっている($\chi^2=9.031$, $df=2$, $p<0.010$)。県外出身者の家族構成の特徴は、核家族の割合が他の出身者と比べて低く、親族との同居、母子家庭の割合が他の出身者と比べて高くなっている。へき地保育所ではこのような傾向は認められない。

核家族の割合は、認可保育所及びへき地保育所とも名瀬市(76.2%)と差はなく、地域とは関わりなく核家族化は進んでいる。

核家族化の進行は、祖父母など家族内の支援体制が脆弱化すると同時に、子育ての知識や技術を学ぶ機会を失わせてしまう。さらに核家族化は人口の流動化に伴い家庭が個々に分断化されコミュニティの形成が困難になり、家庭の孤立化を招くようになっている。これらはいわゆる子育て不安を生み出す要因である。

表3 出身地別家族構成

| 家族構成 | 保育所の種類 | 全体 | 出身地 | | |
|-----------------|--------|------|------|------|------|
| | | | 大島 | 県内 | 県外 |
| 夫婦と子ども | 認可 | 79.3 | 80.8 | 96.2 | 57.8 |
| | へき地 | 74.8 | 74.8 | 76.4 | 73.7 |
| 夫婦と子どもと親族 | 認可 | 10.6 | 11.1 | 3.8 | 15.4 |
| | へき地 | 12.6 | 12.1 | 11.8 | 11.8 |
| 母親または父親と、子ども | 認可 | 5.3 | 4.4 | 0.0 | 15.4 |
| | へき地 | 2.8 | 2.8 | 5.9 | 5.9 |
| 母親または父親と、子どもと親族 | 認可 | 2.7 | 3.0 | 0.0 | 3.8 |
| | へき地 | 4.2 | 5.6 | 0.0 | 0.0 |
| その他 | 認可 | 2.1 | 0.7 | 0.0 | 7.6 |
| | へき地 | 5.6 | 4.7 | 5.9 | 5.9 |

加えて、表4に示すように、未就労者（専業主婦あるいは無職）がへき地保育所にはかなり多く（42.6%）、しかも大島本島以外の出身者にその割合が高い。坪井（2000, 2001）によれば名瀬市の認可保育所では無職の保護者は2.8%であり、表4の認可保育所では17.7%と、いわば地域の過疎化が進むにつれて無職の保護者が増えてくる傾向がある。認可保育所では、県内出身者（26名）の就労形態は明らかに常勤が圧倒的に多い（ $\chi^2=16.983$, $df=2$, $p<0.001$ ）。この原因はおそらく公務員や専門職などを生かした転勤による転入者が多いことが原因と予想される。県外出身者ではパートタイム勤務が最も多く、続いて家族従業となっている。大島出身者では、パートタイム勤務に続いて常勤が多い。

表4 保護者（母親）の出身地別就労形態の割合。（ ）は実数

| 就労形態 | 保育所の種類 | 全体 | 出身地 | | |
|----------|--------|------|-------------|------------|------------|
| | | | 大島 (135) | 県内 (26) | 県外 (26) |
| 常勤の勤務 | 認可 | 29.0 | 26.3 | 61.6 | 11.5 |
| | へき地 | 14.7 | 17.8 | 5.9 | 5.3 |
| パートタイム勤務 | 認可 | 33.6 | 37.6 | 23.1 | 42.4 |
| | へき地 | 30.8 | 33.6 | 23.5 | 21.1 |
| 自営業 | 認可 | 1.1 | 0.8 | 0.0 | 3.8 |
| | へき地 | 4.2 | 4.7 | 0.0 | 5.3 |
| 自由業 | 認可 | 0.5 | 0.8 | 0.0 | 0.0 |
| | へき地 | 0.7 | 0.9 | 0.0 | 0.0 |
| 家族従業 | 認可 | 12.4 | 12.0 | 3.8 | 23.1 |
| | へき地 | 4.2 | 3.7 | 0.0 | 10.5 |
| 内職 | 認可 | 2.7 | 3.0 | 3.8 | 0.0 |
| | へき地 | 2.8 | 1.9 | 0.0 | 10.5 |
| 無職 | 認可 | 17.7 | 19.5 | 7.7 | 19.2 |
| | へき地 | 42.6 | 37.4 | 70.6 | 47.3 |
| (全体) | | 100% | 100% | 100% | 100% |

ここで問題なのは、未就労者（専業主婦、無職）が、過疎地の保育所ではかなりの割合を占めている

という点である。へき地保育所では県内出身者の就労形態は無職が70%を超えており他の出身者との間に有意差が認められた ($\chi^2=6.928$, $df=2$, $p<0.05$)。へき地保育所全体としても42.6%が無職であり、都市部の保育所問題とは異なる問題があることが推測される。

3. 日常の悩み

子育て環境として、ただでさえ専業主婦のほうが子育てで孤立化し、育児ストレスを招きやすいといわれているが、地域の間人間関係も育児のサポート要因として重要である。例えば、日常の悩みの中で地域の間人間関係を上げた割合を居住年数別に表5で示したが、その地域での居住年数の長さはあまり問題ではなく、就労しているかどうかがかギになっているように思える。実数が少なくははっきりとは言えないが、その地域での居住年数が10年を超えた母親が、地域の間人間関係で悩むと答えた割合は有職者が14.6%、無職者が50.0%で有意差が認められた ($\chi^2=15.200$, $df=1$, $p<0.001$)。

表6でも同様に出身地がその地域であるかどうかよりも、無職者の方が有職者よりも地域の間人間関係に悩む割合が多く、就労が影響している ($\chi^2=19.276$, $df=1$, $p<0.001$)。山縣(2001)は、過疎地への転入による生活環境の変化と地域の間人間関係の希薄さが、孤立と不安を生み出すという過疎地の問題点を挙げている。その点では、表7の悩み事について居住年数を10年未満と10年以上で比べると、「家族の生活」と「地域の環境」に有意傾向が見られる ($\chi^2=3.834$, $df=1$, $p<0.0502$ 。 $\chi^2=2.65$, $df=1$, $p<0.1035$)。また大島出身者でない母親は、出身者より「地域の環境」について悩みが多い ($\chi^2=4.588$, $df=1$, $p<0.05$)。つまり、転入してその地域に慣れない時期は、生活環境の変化が不安を生み出している可能性が示唆される。しかし「地域の間人間関係」の問題は、むしろ転入によって就労できない、しないことで人間関係を構築する機会が失われる点がむしろ重要ではないかと示唆される。

表5 居住年数別で見た、へき地保育所における母親の日常の悩み

| 居住年数 | 就 労 () は人数 | 日 頃 の 悩 み | | | |
|-------|----------------|-----------|----------|-------|-------|
| | | 地域の間人間関係 | 親族の間人間関係 | 家族の生活 | 地域の環境 |
| 10年未満 | 有職者 (5) | 0.0 | 16.7 | 66.7 | 16.7 |
| | 無職者 (15) | 46.7 | 20.3 | 73.3 | 53.3 |
| 10年以上 | 有職者 (43) | 14.6 | 9.5 | 50.0 | 23.8 |
| | 無職者 (18) | 50.0 | 33.3 | 38.9 | 27.8 |

表6 出身地別で見た、へき地保育所における母親の日頃の悩み

| 出身地 | 就 労 () は人数 | 日 頃 の 悩 み | | |
|------|----------------|-----------|----------|-------|
| | | 地域の間人間関係 | 親族の間人間関係 | 地域の環境 |
| 大島以外 | 有職者 (5) | 0.0 | 20.0 | 20.0 |
| | 無職者 (13) | 38.5 | 23.1 | 61.5 |
| 大 島 | 有職者 (43) | 14.0 | 9.3 | 23.3 |
| | 無職者 (20) | 55.0 | 20.0 | 25.0 |

4. 就労形態別に見た、子育て環境の改善を望む事項

表7は、就労形態別に、認可保育所の母親が要望した子育て環境の改善事項を示したものである。就労形態によって要望する事項の割合が明らかに異なっている。例えば、育児休業の充実、労働時間

の短縮, など時間に関する改善は「常勤」が多いが, 出産費用の補助, 育児手当の充実など経済的な条件ではむしろ「常勤」が少ない。さらに「常勤」では要望事項の中で, 保育所の充実, ベビーシッターの普及, 夫の勤務体制, 夫の家事負担など人的サポートの割合が高い。「無職」の場合, 特徴的なのは「公共施設内の託児室の設置や充実」の要望が「有職者」と比べて有意に高い点である ($\chi^2=4.271$, $df=1$, $p<0.05$)。認可保育園の場合, 無職の出身地は75%以上が大島出身者であることから, 転居前の地域との格差からくる要望というよりも, 時間的な余裕から平日に子連れで外出する割合が高いために特に感じることはないかと推測される。逆に「出産・育児情報を得やすく」という要望が有職者と比べて無職者が有意に高い ($\chi^2=6.943$, $df=1$, $p<0.01$)。これは次のような理由かもしれない。就労していれば職場での人間関係も広がり, 同じ世代の子育て仲間などとの接触を得ることが可能である。しかし専業主婦の場合, 時間的余裕はあるが, このような人間関係を作ることが困難であり, 都市部のような育児サークルがあるわけでもなく, 過疎地であることがよけいに拍車をかける。ただ, 幸いなことにここで言う無職の母親は, 子どもを保育所に預けているわけであって, 子育て仲間ではできやすい条件にはなっている。

表7 就労形態別に見た子育て環境の改善 (認可保育所)

| 改善を望む内容 | 就労形態 () は実数 | | | |
|-----------------------|--------------|-------------|------------|------------|
| | 常勤 (54) | パート (68) | 家業 (23) | 無職 (33) |
| 育児休業の充実 | 42.3 | 36.9 | 9.1 | 30.3 |
| 労働時間の短縮 (自分の, あるいは夫の) | 55.8 | 29.2 | 22.7 | 24.2 |
| 出産費用の補助 | 15.4 | 35.4 | 36.4 | 39.4 |
| 育児手当の充実 | 25.0 | 66.2 | 45.5 | 36.4 |
| 保育所の充実 | 53.8 | 35.4 | 36.4 | 27.3 |
| 職場の保育施設を設置あるいは充実 | 32.7 | 20.0 | 0.0 | 24.2 |
| 公共施設内の託児室の設置や充実 | 19.2 | 24.6 | 18.2 | 39.4 |
| ベビーシッターの普及 | 11.5 | 6.2 | 4.5 | 6.1 |
| 近隣同士で, 子育てを助け合うような関係 | 11.5 | 13.8 | 9.1 | 18.2 |
| 子育ての相談機関の充実 | 5.8 | 9.2 | 4.5 | 12.1 |
| 父親が子育てできるような勤務体制 | 28.8 | 15.4 | 9.1 | 21.2 |
| 夫の応分な家事負担 | 46.2 | 18.5 | 31.8 | 12.1 |
| 住宅や生活環境の改善 | 11.5 | 20.0 | 9.1 | 33.3 |
| 近隣の自然環境の改善 | 3.8 | 10.8 | 18.2 | 9.1 |
| 出産・育児情報を得やすく | 0.0 | 3.1 | 9.1 | 15.2 |

5. 子育ての相談相手 (認可保育所)

表8は出身地別に, 選択した相談相手を示したものである。県内出身者は夫を選択する割合が他の出身者と比べ高く, 有意傾向が認められたが ($\chi^2=3.580$, $df=1$, $p<0.058$), 核家族の割合が最も多ことが一つの理由として上げられる (96%; 表5)。また相談相手として友人知人を選ぶ割合に有意差が見られ ($\chi^2=6.446$, $df=2$, $p<0.05$), 明らかに大島出身者が友人知人を選択する割合が有意に高い。また県内出身者が祖父母以外の親戚を選択する割合が少ないのも, その地域における人間関係のネットワークがやや狭いことを表している。その代わりに祖父母 (夫あるいは妻の) への相談が非常に多く, 有意差が認められた ($\chi^2=7.796$, $df=2$, $p<0.05$)。また保育士を相談者を選択する割

合は、大島出身者より、それ以外の出身者の方がやや高いが有意差は認められなかった。

表 8 出身地別の相談相手（認可保育所）

| 相 談 相 手 | 出身地（ ）は実数 | | |
|---------------------------|--------------|-------------|-------------|
| | 大 島 (135) | 県 内 (26) | 県 外 (26) |
| 相談せず、自分でよく考えて解決に努力することが多い | 19.4 | 11.5 | 11.5 |
| 夫 | 67.9 | 88.5 | 69.2 |
| あなた又は夫の両親（祖父母） | 53.7 | 80.8 | 46.2 |
| 親戚の人（祖父母以外） | 39.6 | 23.1 | 34.6 |
| 保育所の保育士 | 31.3 | 42.3 | 42.3 |
| 友人・知人 | 79.1 | 65.4 | 57.7 |
| かかりつけの医師 | 9.0 | 3.8 | 3.8 |
| 保健所の保健婦 | 6.0 | 7.7 | 7.7 |
| テレビ・ラジオ・雑誌の相談コーナー | 3.0 | 3.8 | 11.5 |
| 育児書や育児雑誌 | 17.2 | 15.4 | 23.1 |
| 家庭教育に関する学級・講演・講座 | 2.2 | 3.8 | 0.0 |

表 9 は認可保育所の就業形態別に、相談相手の割合を示したものである。常勤では「夫」の選択率がやや高いが、有意差は認められなかった。また祖父母を選ぶ割合も就業形態に有意差は見られない。親戚を選ぶ割合は就業形態に有意傾向が見られ、無職がかなり高い ($\chi^2=6.742$, $df=3$, $p<0.1$)。これは常勤の出身地に県内出身の多いことが影響しているとも考えられる。また家族従業も県外出身者が多いことから似たような選択傾向が見られ、有意差が認められた ($\chi^2=8.313$, $df=3$, $p<0.05$)。無職の場合保育士を選択する割合が非常に少ない。この原因は家族従業や常勤には大島以外の出身者が多く（表 6）、就労形態だけの問題ではない可能性もあるが、調査人数が少なく結論は出しにくい。

表 9 就業形態と相談相手（4 択）；認可保育所。（ ）は人数

| 相 談 相 手 | 常勤 (54) | パート (68) | 家族従業 (23) | 無職 (33) |
|---------------------------|------------|-------------|--------------|------------|
| 相談せず、自分でよく考えて解決に努力することが多い | 18.9 | 16.2 | 17.4 | 15.2 |
| 夫 | 81.1 | 63.2 | 73.9 | 69.7 |
| あなた又は夫の両親（祖父母） | 64.2 | 55.9 | 47.8 | 51.5 |
| 親戚の人（祖父母以外） | 26.4 | 35.3 | 47.8 | 51.5 |
| 保育所の保育士 | 45.3 | 29.4 | 43.5 | 18.2 |
| 友人・知人 | 67.9 | 83.8 | 60.9 | 72.7 |
| かかりつけの医師 | 9.4 | 10.3 | 8.2 | 0.0 |
| 保健所の保健婦 | 3.8 | 5.9 | 8.7 | 12.1 |
| テレビ・ラジオ・雑誌の相談コーナー | 5.7 | 4.4 | 0.0 | 3.0 |
| 育児書・育児雑誌などの図書 | 22.6 | 17.6 | 21.7 | 9.1 |
| 家庭教育に関する学級・講演・講座 | 1.9 | 2.9 | 0.0 | 3.0 |

結 論

過疎地域の子育て環境について、就労している母親が改善を求める内容を見ると、都市部と比べて

特に大きな違いはない。特に保育所は公立が多い点から、多様な保育サービスを望めないという実情が浮かび上がってくる(坪井, 2000, 2001)。

過疎地域の保育所で特徴的なことは、かなりの割合で就労していない(無職)母親が多い点である。へき地保育所の場合は、実態として保育所と幼稚園の両方の機能を持った施設となっていると言えるであろう。その意味で、働く母親への育児支援を充実させるだけでなく、未就労あるいは専業主婦に対するケアも視野に入れておかなければならない。この点で、未就労者が相談相手として保育士を選択しない割合がかなり低いことは気がかりである(坪井, 2000)。

またその地域が出身地でない転居者の場合、就労していない母親ほど地域の人間関係に悩む割合が高く、保育所が親同士の人間関係を形成する場となることが期待される。

最後に保育所運営上の問題として、都市部に見られる待機児童の問題よりも、過疎地の場合むしろ少子化に伴う保育所の存続が中心的な問題となっている。小規模保育所の定員引き下げや分園制度による生き残りもひとつの選択肢であるが、櫻井(2000)が指摘するように、高齢者福祉を取りこんだ地域福祉の拠点という役割を模索するという方向性が今後考えられるべきであろう。

引用文献

- 坪井敏純 1999 鹿児島県の離島における母親の育児意識と育児環境—鹿児島県(名瀬市)の保育園通園児の母親を対象とした調査— 鹿児島女子短期大学研究紀要, 35, 117-146
- 坪井敏純 2000 離島における子育て相談の相手 全国保育士養成協議会第39回大会発表論文集, 72-73
- 坪井敏純 2001 奄美大島における子育て環境 第一報 —奄美本島における保育所通園児の母親を対象にした調査報告— 鹿児島女子短期大学研究紀要, 36, 141-161
- 櫻井慶一 2000 過疎地の保育所のあり方と今後の問題 保育年報 全国社会福祉協議会
- 山縣文治 1999 過疎地の保育所運営 保育所問題資料集 全国私立保育園連盟